

三菱重工グループのサステナビリティへの取り組み

CSRに関する方針

三菱重工グループは、社業を通じて社会の進歩に貢献するものづくり企業として、社会・産業インフラを支える製品・技術を世界に提供し、地球規模の課題解決に貢献しています。また、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開し、得られた利益をすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、卓越した製品・技術の提供を通じて、人と地球の確かな未来、「持続可能な社会」を実現することをCSRの基本としています。

2007年には、CSRの理念が謳われている社是を具体的にイメージしやすく示すために、グループ社員の共通の心構えとなる「CSR行動指針」を制定しました。2015年には「三菱重工グループグローバル行動基準」を制定し、多様な経歴、国籍、文化を持つ当社グループの社員がどのように行動すべきかという共通の規範を規定しました。また、世界人権宣言などの国際規範に賛同しており、2014年に「三菱重工グループ人権基本方針」を策定しました。

国際行動規範への適合

当社グループは、2004年に「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における10原則の普及・実践に努めていくことをコミットしています。また、組織の社会的責任に関する国際的なガイドラインであるISO26000を重視し、CSR活動の推進に活用しています。情報開示に関しては、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」をはじめとした、国内外の報告基準に沿った情報開示に努めています。

重要課題(マテリアリティ)

当社グループでは、社会的課題のうち優先して対応すべき課題を「重要課題＝社会および企業価値双方に重要な影響を与えうる課題（主にESGに関する課題）」と考えています。各種国際基準やステークホルダーの意見といった社会の視点と自社の視点の両面から分析を行い、重要課題を特定し取り組んでいます。

CSR行動指針

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

▶ 地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

▶ 社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

▶ 次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

「CSRマネジメント」をご覧ください。

<https://www.mhi.com/jp/csr/management>

三菱重工グループの重要課題 (マテリアリティ)

社会および企業価値双方に重要な影響を与えうる課題

1. 組織文化ベースでの最適なガバナンスの構築

- ・ 事業を通じて持続的に社会に貢献するための組織確立
- ・ 公正な事業慣行・適正な労働慣行の遵守

【目標】グローバルな普遍性を共有する組織文化が確立されていること

2. グローバルベースの人的資源の活用

- ・ グローバル化に適合できる人材の確保・育成
- ・ ダイバーシティと機会均等(女性の活躍推進含む)

【目標】多様性が受け入れられている組織であること
(多様性を阻害する要因が取り除かれていること)

3. メガトレンド(グローバル市場)への適合

- ・ グローバルニーズに応えるイノベーションと品質管理
- ・ 安全と安心の高度化(情報の発信と透明性の確保含む)

【目標】グローバルな社会ニーズに適合した戦略策定・事業運営を行っていること

現在の重要課題(マテリアリティ)は、2015年に特定したものです。その後、SDGs(国連「持続可能な開発目標」)の決定やESG(環境・社会・ガバナンス)投資の拡大など、世界的にサステナビリティへの取り組みの重要性が高まっています。それに伴い、当社グループに影響を及ぼす可能性のあるメガトレンドも変化しているため、現在、重要課題(マテリアリティ)の再特定・検証を行っています(ESG DATABOOK 2020に掲載予定です)。

重要課題の特定プロセス

重要課題は、ステークホルダーとのダイアログを起点にして、以下のプロセスで特定・検証しています。

社会の視点による絞り込み

ISO26000の中核主題および課題からステークホルダーの視点^{※1}で、当社グループにとって重要な84項目に絞り込みをし、さらに「グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI) サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版[G4])」などを参考に、類似分類を整理し、7領域49項目に絞り込みました。

当社グループ事業の視点による整理

当社グループの16部門にヒアリングを行い、49項目の課題は当社グループの事業にとっても重要であることを確認しました。加えて、当社グループの近年の事業構造の変革に伴う「組織のあるべき姿の変化」「グローバル化」「ビジネスモデルの変化」の3つの大きな変化が課題の共通要因であることを突き止めました。

妥当性の確認

国際的な専門機関とのダイアログを実施し、特定プロセスの妥当性を確認しました。

メガトレンドによる整理

国連グローバル・コンパクト発行の「Post-2015 Business Engagement Architectureの構築^{※2}」の2015年以降の優先事項を参照し、当社グループ事業の視点とサステナビリティのメガトレンドが乖離していないことを確認した上で、25項目に絞り込みを行いました。

重要課題を特定

当社グループ事業とメガトレンドの観点から絞り込まれた25項目をもとに、当社グループが取り組むべき3つの重要課題を特定しました。

経営における承認

CSR委員会で審議し、決定しました。

※1 ステークホルダーアンケート調査結果、SRIの調査票、機関投資家の訪問記録、お客さまに提出したサプライヤー調査票、ステークホルダー・エンゲージメント・プログラムなどを参照。

※2 国連が定めた目標の達成に向けた企業のコミットメントと行動を推進・支援するための呼びかけ。

三菱重工グループのサステナビリティへの取り組み

三菱重工グループのステークホルダー

当社グループは、社是に基づき社会基盤の整備やお客さま先での環境負荷低減に寄与する製品の生産に努めています。そして、製品の提供によって得た利益を事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、グループの生産活動における環境負荷を極小化することをCSR活動の基本としています。

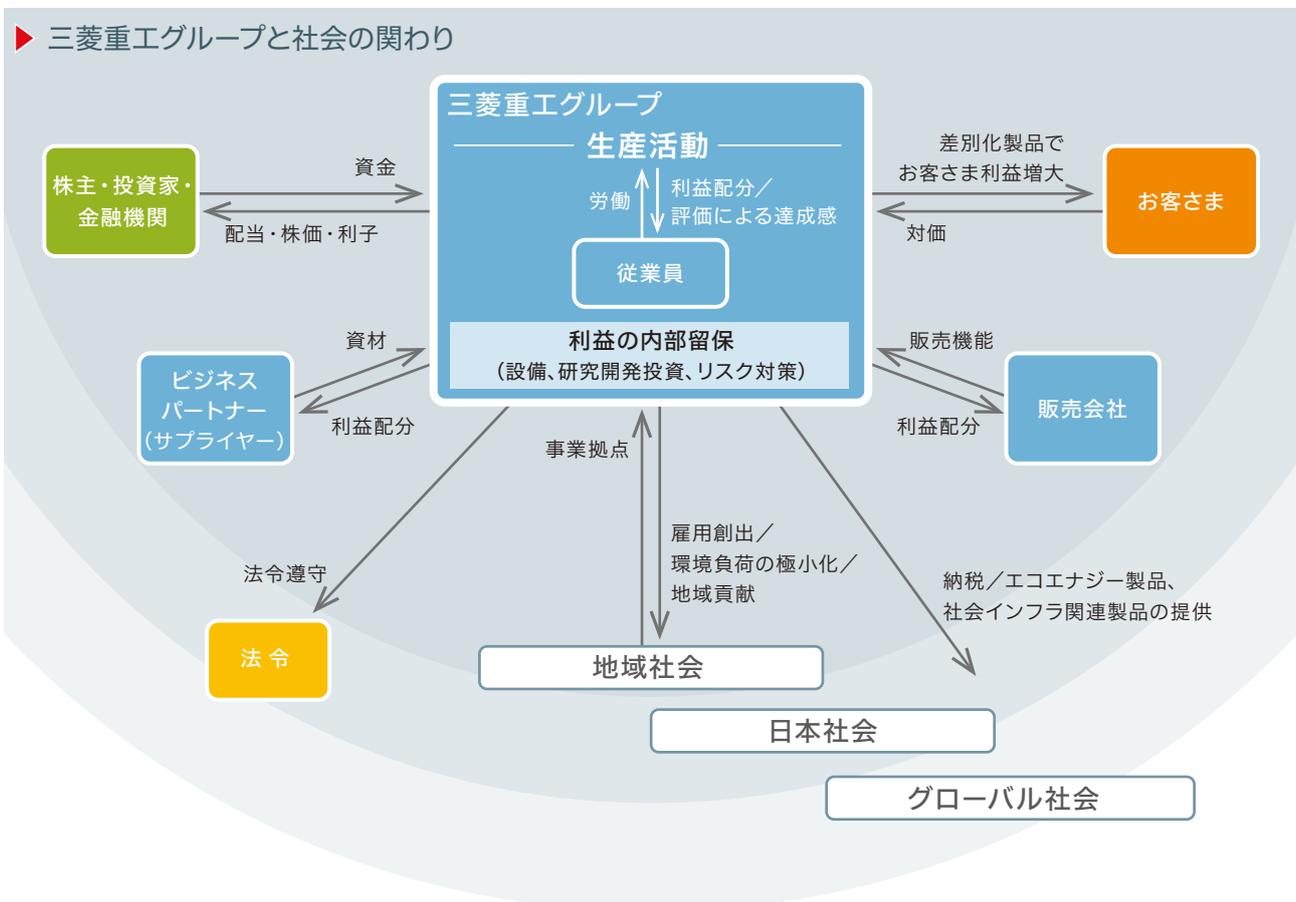
ステークホルダーとの対話

顧客、サプライヤー、ビジネスパートナー、グループ社員、地域コミュニティなど、事業活動に関わるさまざまなステークホルダーの声を経営に活かす取り組みを重視しています。日々の活動の中で

ステークホルダーの声に加え、CSRや社会課題に関する専門的知見を有する有識者、NGOとのダイアログにより、社会的な視点を取り入れるように努めています。

ステークホルダーとの協働

事業拠点を置く各地域のニーズや課題に応えるとともに、NPOなどと相互に協力関係を構築し、グローバルな社会的課題解決に貢献する活動を展開しています。一例としては、社内制度「地域・社会連携資金制度」を通じて、社員がボランティア活動に参加した時間を金額換算し、その額に応じた活動資金提供や社員ボランティア派遣を実施しています。



環境マネジメント

当社グループは、環境に対する姿勢を内外に明示するとともに、環境活動の方向付けおよび促進を目的として、1996年に「環境委員会」を設置しました。第1回環境委員会では、社是の「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」という理念に基づき、環境活動の基礎となる「環境基本方針」および「行動指針」を制定しました。以来この方針・指針のもと、環境負荷低減のための多様な取り組みを進めています。

環境に関する詳細情報は『ESG DATABOOK』をご覧ください。
<https://www.mhi.com/jp/csr/library>

環境基本方針

三菱重工グループは、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

TCFDへの取り組み

気候変動問題に対するソリューション提供が、当社グループの果たす社会への貢献、責任と捉え、事業戦略として議論の上、策定しています。環境負荷低減のための取り組みは、当社グループ事業全般において行っていますが、最も影響の大きいエネルギー関連製品事業を中心に以下の取り組み・分析を行っています。

1 2°C目標等の気候シナリオ

電力需要は全世界的に伸長し、再生可能エネルギー比率も拡大
 欧米：
 電化の進展により電力需要が増加する一方で、再生可能エネルギーがさらに普及し、脱炭素化が進む
 東南アジア：
 経済成長により電力需要増加が見込まれ、再生可能エネルギーに加え安定電源も必要

2 気候関連リスク・機会

- ・石炭火力発電所新設は減少傾向
- ・ただしエネルギーセキュリティの観点から、環境負荷の低い火力発電導入ニーズも引き続き存在
- ・電力安定供給を目的とした既設発電所の運転継続のための低炭素化改造ニーズ
- ・LNG市場の拡大に伴い、新設ガス発電設備需要は中長期的に堅調
- ・洋上風車市場の伸長（欧州中心から、北米・アジアへも拡大（約4～6GW/年））

3 経営戦略・リスク管理

- ・2021年以降の市場を見据えたリソースの最適化（再編、人員シフト等）
- ・低炭素化ニーズへのソリューションの提供
 洋上風車の量産体制強化、世界最大出力機の市場投入
 再生可能エネルギーとの共生、将来的に脱炭素社会へ（水素焚きガスタービン等）
- ・最先端技術の推進（IGCC、高効率GTCC/USC^{*1}、CCS/CCUS^{*2}）
- ・AI/IoT技術のソリューション提供
- ・各地域のニーズと特性に合わせ、質の高いエネルギーインフラを提案するための指標となるKey Index Approach「QoEnTM」^{*3}の開発

4 財務上の影響

事業計画の中で検討し、その結果を反映した上で決算発表や事業戦略説明等において公表

*1 USC:超々臨界圧発電

*2 CCS/CCUS:CO₂回収・貯蔵/CO₂回収・利用・貯蔵

*3 QoEnは三菱重工業(株)の商標です